

経営課題ごとの取組



経営課題1 「人と人がつながるまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」 より	地域活動協議会をはじめとした地域団体が実施する事業の活性化等を支援するとともに、若い世代やマンション住民などにも地域活動への参加を促し、地域コミュニティの充実を図ります。			
令和7年度の 取組概要	<p>地域活動協議会に対し、地域活動の担い手の負担軽減を図りつつ、組織運営できるよう中間支援組織（まちづくりセンター）を通じた支援を行う。</p> <p>特に地域活動協議会の実施する事業について若い世代の関心を高め、アンケート集約などの負担を軽減するため、また、町会加入を促すことができる発信方法にするため、アンケートやSNSなどのデジタルツールを活用できるよう、デジタルスキルを有した担い手の育成研修等を各地域で実施する。</p> <p>地域活動団体等との協働による区民まつりを実施する。</p>			
令和7年度の 主な取組	取組内容	5 決算額	6 決算額	7 予算額
	地域活動協議会への組織運営支援	35,085 千円	36,281 千円	36,415 千円
	区民まつりの実施	5,361 千円	5,449 千円	5,449 千円
	合計	40,446 千円	41,730 千円	41,864 千円

<p>年度末における自己評価</p>	<p>【主な取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手のデジタルスキルアップのため、ホームページ編集・ポスター作製・広報誌作成・イラスト加工・デジタルアンケート作成・パワーポイントの使い方・デジタル会計処理などの研修を中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて実施。 ・実行委員会で多様な地域活動団体等の意見集約を図り、区民まつりを実施。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアンケートを活用した地域では、集計作業の簡略化やグラフの自動作成機能を使用することによりわかりやすい資料が作成されるようになった。 ・二次元コード付きの地活協の広報物が回覧されるようになり、地活協や町会加入についてのウェブサイトにも簡易に誘導できるようになった。 ・二次元コードによるアンケート実施が進んだ結果、地活協構成団体を対象としたアンケートで「組織運営の中でデジタルツールを活用する機会が増えたと思う」割合が30%を超えた。
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地活協等のデジタルツールによる情報発信や担い手の負担軽減について、引き続き地域の実情に応じた育成研修を実施し、デジタルスキル向上につながる支援を行う。



地活協で作成したチラシ

経営課題ごとの取組



経営課題2「安全・安心なまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」 より	淀川の氾濫や南海トラフ巨大地震等による被害が想定される中、区民一人ひとりの「自助」「共助」の防災意識の向上に取り組めます。 また、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組めます。			
令和7年度の 取組概要	災害時に自主防災組織が主体となって初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するため、地域で継続的に防災訓練等を実施できるよう支援するとともに、各種啓発活動（小中学校で開催する防災授業・出前講座・防災イベント等）を通して「自助」「共助」の防災意識の向上に努める。また、令和6年能登半島地震を教訓に災害時避難所等での安全安心を確保するため、トイレトペーパーなどの衛生用品等の物資を拡充する。加えて、避難に際して支援を要する方の事前の備えとして、個別避難計画の作成を支援する。 また、防犯カメラの設置など、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組む。			
令和7年度の 主な取組	取組内容	5 決算額	6 決算額	7 予算額
	避難所開設訓練等への支援	187 千円	64 千円	242 千円
	小・中学生の防災意識の向上	20 千円	62 千円	24 千円
	地域防災イベント	1,640 千円	1,346 千円	0 千円
	中学生体験学習事業	2,027 千円	2,383 千円	2,713 千円
	防災備蓄物資の拡充（要配慮者対策含む）	0 千円	3,384 千円	5,855 千円
	防犯カメラの設置、防犯啓発による安全なまちづくり	1,704 千円	1,738 千円	2,050 千円
	合計	5,578 千円	8,977 千円	10,884 千円

<p>年度末における自己評価</p>	<p>【主な取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校での防災授業（6小学校、2中学校）や地域での避難所開設キットを用いた避難所開設訓練（3地域）を実施。 ・防災出前講座について、マンション住民向けを含み17か所で開催。 ・地域において防災イベントを開催。 ・区役所が支援をしながら地域が主体となり、優先順位の高い要支援者の個別避難計画書を作成。（550件中550件作成） ・中学生体験学習事業では、3中学校の生徒等で7月に宮城県を訪問し、12月に地域への報告会を実施。 ・防災備蓄物資（要援護者対策を含む）として「災害備蓄用トイレトーパー・災害備蓄用生理用品セット・災害多人数用救急箱セット」を購入し、各避難所等に配備。 ・保健福祉課と連携した福祉避難所に対する研修会の開催や備蓄物資の配備。 ・設置を希望した地域に防犯カメラを設置した。（9地域9台） <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災授業や防災イベントでのアンケート結果でも「自助・共助は大切だ」という意見が97.0%あり、防災意識の向上に寄与している。 ・個別避難計画の作成については、地域を支援することにより進めることができた。（達成率100%） ・防犯カメラの設置については、地域防犯に寄与している。
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での防災授業や地域での避難所開設訓練などを実施することにより「自助」「共助」による区民の防災意識の向上をめざす。 ・個別避難計画については、令和8年度までに優先度の高い方の完成をめざして引き続き作成を支援していく。 ・マンション世帯に対する防災対策を普及啓発し、地域の防災組織とつなぐことにより地域全体の災害対応力の強化を図っていく。 ・防犯意識向上のため、啓発活動を中心に引き続き取り組む。



避難所開設訓練の様子



区内に設置した防犯カメラ

経営課題ごとの取組



経営課題3「次世代を元気に育むまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」より	子育てしている親の不安感等の解消のため各種施策に取り組みます。 また、学校教育の現場ニーズに対応した支援を学校と連携して行います。			
令和7年度の取組概要	<p> 妊娠期から就学前の子どもを持つ親の子育てで感じる孤立感や不安感、疲労感等を軽減するため、「赤ちゃん広場」や「美ママ講座」など各種事業を実施するとともに、授乳に関する助産師の専門相談、「ペアレントトレーニング事業」など保護者の養育力向上を支援する事業に取り組む。 </p> <p> 特に妊娠期の教室において「プログラムで動く体験型赤ちゃん人形」を導入し、場面に応じたリアルな育児を体験することで、不安感の軽減につなげる。 </p> <p> また、公立の幼稚園・保育所に対し、知育玩具等の整備やボランティアの配置により、幼児の健やかな成長のための環境づくりを支援する。 </p> <p> 小・中学校の児童・生徒に対しては、トップアスリートによる「ゲストティーチャー派遣事業」による体力向上や、民間事業者を活用した学習支援による学力向上・キャリア教育の推進、ボランティアによる不登校支援など、学校と連携しながら、それぞれの学校教育の現場ニーズに応じた取組を行う。 </p>			
令和7年度の主な取組	取組内容	5 決算額	6 決算額	7 予算額
	育児不安軽減に向けた子育て支援事業	1,472 千円	1,351 千円	1,653 千円
	妊婦教室等の充実（体験型赤ちゃん人形購入費）	0 千円	0 千円	727 千円
	赤ちゃん広場・発達障がい児の親のための相談事業	505 千円	485 千円	1,000 千円
	ペアレントトレーニング事業	4,522 千円	5,469 千円	6,222 千円
	公立の幼稚園・保育所に対する知育玩具等の整備	0 千円	0 千円	4,437 千円
	公立の幼稚園に対するボランティアの配置	0 千円	0 千円	630 千円
	小・中学生の基礎学力・体力向上事業	307 千円	228 千円	567 千円
	不登校児童生徒の居場所づくり事業（備品等の整備）	0 千円	5,724 千円	0 千円
	不登校児童生徒支援事業（ボランティアの配置）	0 千円	0 千円	4,972 千円
	合計	6,806 千円	13,257 千円	20,208 千円

<p>年度末における自己評価</p>	<p>【主な取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美ママ講座」「赤ちゃん広場」「ペアレントトレーニング」などの子育て支援事業を実施。 ・「区民センターでの民間事業者を活用した課外学習事業TERACO」や「ゲストティーチャー事業」などの教育関連事業を実施。 ・小中学校に不登校児童生徒を支援する有償ボランティアを配置。 ・公立の幼稚園・保育所に対し、知育玩具等を整備。 ・公立幼稚園の活動を支援する有償ボランティアを配置。 ・「保護者・区民等の参画のための会議（教育会議）」などで学校教育の現場ニーズの把握に努めた。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美ママ講座」をはじめ、各種講座での参加者アンケートの結果、満足度が90%を超えていた。 ・3歳児健診における各種子育て支援事業に関するアンケートでは、妊娠期や育児等で感じる孤立感や不安感、疲労感等の軽減につながっていると97%の回答を得た。 ・小学校6校、中学校2校と連携して登校支援や見守りができる体制づくりに取り組むことができた。 ・すべての公立幼稚園において、園児の安全確保や園職員の負担軽減を図ることができた。 ・すべての公立の幼稚園・保育所において、幼児教育環境の充実に取り組むことができた。 ・学校協議会委員へのアンケートでは、区の実情に応じた教育が行われたと感じると93%の回答を得た。 	 <p>美ママ講座の様子</p>  <p>ゲストティーチャーによる授業の様子</p>
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期や育児等で感じる不安感等の軽減につながるよう、引き続き子育て支援事業を実施する。 ・教育会議などで意見を聴取するなど、学校園の現場ニーズを把握しながら、引き続き教育関連事業を実施する。 	

経営課題ごとの取組



経営課題4 「誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」 より	住み慣れた地域の中で、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域住民や企業、団体、関係機関等多様な主体と連携しながら地域福祉の推進に取り組みます。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるように、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう啓発活動などに取り組みます。			
令和7年度の 取組概要	「福島区地域保健福祉ビジョン」に基づき、複雑化・複合化する福祉ニーズに対応するため「総合的な支援調整の場（つながる場）」等を開催するなど相談支援体制を充実するとともに、住民同士の見守りなど地域福祉活動を支援し、お互いに気にかけて、つながり支え合う地域づくりに向けた取組を進めていく。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるとともに、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう、生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上、また、認知症予防やフレイル予防などの介護予防のための啓発に取り組む。			
令和7年度の 主な取組	取組内容	5 決算額	6 決算額	7 予算額
	「みんなの相談室」・「福島お助けネットワーク」事業	15,927 千円	16,015 千円	17,533 千円
	地域福祉に関する広報啓発	169 千円	275 千円	695 千円
	生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上のための啓発	191 千円	320 千円	371 千円
	いきいき百歳体操の普及・継続支援	福祉局予算で実施		
	合計	16,287 千円	16,610 千円	18,599 千円
年度末における 自己評価	【主な取組実績】 ・マンションの集会所など、身近な場所で「出張相談」や「みんなの相談室」を行った。 ・「福島お助けネットワーク」の利用を促進するため、対象範囲を64歳以下の生活課題（ケガや病気等）があり周囲に支援する人がいない方に拡大するなど、実施方法の見直しを行った。			



サポーターによる植木選定の様子

- ・がん検診の受診率向上に向けて、地域の医療機関と連携し区民健康講座を開催。
- ・区役所1階フロアで血管年齢測定を実施し、特定健診・がん検診の重要性を周知。
- ・いきいき百歳体操について、健康展での体験会やグループ代表者会を開催し、地域での普及・継続支援を実施。



血管年齢測定の様子

【自己評価】

年度末における自己評価

- ・「出張相談」や「みんなの相談室」等の相談支援体制により、多様化する福祉ニーズを受止め、地域でのつながりづくりを行った。
- ・「福島お助けネットワーク」のサービスにかかる活動件数が1,023件から1,110件に増加した。
- ・がん検診の受診率は、右図のとおりであり、乳がん検診については上昇したが、その他のがん検診については下回る見込みとなった。
- ・特定健診の受診率は、17.6%（令和8年3月26日現在の速報値）であり、前年同月の18.5%を下回っている。
- ・いきいき百歳体操のグループの代表者に集まっていたいただき、各グループの現状の共有や講師による講座を取り入れることで、参加者の意欲向上につながるよう支援した。

	R 6 年度	R 7 年度
胃がん	1.7%	1.4%
乳がん	8.6%	9.6%
大腸がん	3.3%	3.0%
肺がん	2.7%	2.1%
子宮頸がん	8.9%	8.6%

がん検診受診率（R6・R7年度比較）

※R7年度についてはR6年12月現在の推計値

今後の方向性

- ・「出張相談」ほか相談支援体制があることを周知するとともに、多様化する福祉ニーズを受止め、「みんなの相談室」の地域福祉コーディネーターが見守り活動を支援し、住民同士がお互いに気にかけて、つながり、支え合い助け合うことができる地域づくりをめざす。
- ・「福島お助けネットワーク」について、利用実績のなかった64歳以下の対象者の利用促進に向けた周知に取り組む。
- ・生活習慣病やがんの早期発見・早期治療は、継続的な健診（検診）の受診が有効であることを様々な機会等を活用して効果的な啓発を行うとともに、受診率の向上をめざす。
- ・百歳体操など様々な機会を活用し、引き続き介護予防の啓発をすべての地域で行う。



経営課題5「魅力あふれるまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」 より	地域住民や企業、商店街等との連携により、区の魅力を発信できるイベントを実施するとともに、花とみどりのまちづくりを推進するなど、活気とうるおいあるまちをめざします。			
令和7年度の 取組概要	<p>区の花「のだふじ」を多くの区民に知ってもらい、地域への愛着を持ってもらうため、広報誌を含め様々な手法により情報発信していく。また、「これまでも、これからも、安心できるまちづくり」のテーマが伝わる効果的なイベントを、地域住民や企業、商店会等と連携しながら実施する。</p> <p>「2025大阪・関西万博」において、区内の団体が「ざこばの朝市」や「だんじり」を出展することから、出展を支援するとともに、区の魅力を発信するため、出展団体と連携し、様々な媒体を用いて周知する。</p> <p>緑化リーダーとの協働により種から花苗を育て、学校などの公共施設に提供し育成することにより、うるおいのあるまちをめざすとともに、まちの美化への区民の関心を高めるため、花とみどりのまちづくり活動を効果的に発信する。</p> <p>地域や関係機関等と調整し、放置自転車が多い駅前などにおいて、啓発と即時撤去を同時に実施するキャンペーンを行う。</p>			
令和7年度の 主な取組	取組内容	5 決算額	6 決算額	7 予算額
	「のだふじ巡り」「のだふじまつり」	1,207 千円	1,205 千円	1,558 千円
	「ふくしまてんこもり」	1,000 千円	1,000 千円	775 千円
	大阪・関西万博 大阪ウィーク催事事業	0 千円	0 千円	1,673 千円
	花とみどりのまちづくり事業	623 千円	131 千円	510 千円
	市民協働型放置自転車対策事業	6,897 千円	6,502 千円	8,814 千円
	合計	9,727 千円	8,838 千円	13,330 千円

<p>年度末における自己評価</p>	<p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「のだふじまつり2025」「ふくしまてんこもり2025」を関係団体と共催し開催。 ・関係機関等と調整し、海老江八坂神社西之町のだんじりとごこばの朝市プロジェクト実行委員会を大阪・関西万博へ出展するため支援。 ・公共施設等に提供する花苗を育てる緑化リーダーの活動を支援。 ・放置自転車が多数のJR福島駅前にて放置自転車対策キャンペーンを実施。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催目的を来場者に理解していただくよう開催内容を工夫し実施することができた。 ・大阪・関西万博へ出展した結果、来場者アンケートにおいて約90%の方に満足していただいた。 ・緑化リーダーにより種から育てた花苗を公共施設等に提供したことから、区内各地で緑化を推進することができた。 ・自転車等放置禁止区域の周知チラシを通行人に渡すことにより、自転車等放置禁止区域を周知することができた。
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「のだふじまつり」や「ふくしまてんこもり」などの事業を実施する際は関係団体等からのご意見も反映しながら、事業目的を明確にできるよう引き続き事業手法を工夫して実施する。 ・大阪・関西万博への出展を機に、地域に愛着をもってもらえるよう区の魅力を様々な媒体を通じて情報発信する。 ・緑化リーダーの活動を支援することにより、花とみどりのまちづくりを推進する。 ・引き続き放置自転車対策キャンペーンを実施するとともに、広報誌での継続的な啓発や放置自転車対策協議会において駐輪対策に関する事例検討を行う。



大阪・関西万博に出展した「ごこばの朝市プロジェクト実行委員会」



放置自転車対策キャンペーンの様子